

診療看護師（NP）導入が 診療生産性に与えた影響についての考察

福田 貴史[†] 中 島 伸¹⁾ 和 田 晃¹⁾ 山口 壽美枝 森 寛 泰
竹 本 雪子 岩 下 美里 松本 謙太郎¹⁾ 陳 若 富¹⁾ 河 野 啓子¹⁾
佐々木 匡子¹⁾ 小笠原 充幸¹⁾ 西 本 京子²⁾ 平 尾 素 宏³⁾ 三 田 英 治⁴⁾

IRYO Vol. 75 No. 4 (354-358) 2021

要 旨

米国をはじめとする諸外国では、診療において医師とNurse Practitionerなどのnon physician cliniciansが協働体制をとり、医療の生産性向上に寄与している。本邦ではNurse Practitionerは法制化されていないが、2010年より大学院修士課程で診療看護師（NP）教育が開始され、社団法人日本NP教育大学院協議会が資格試験を実施し質の保証を行っている。

国立病院機構大阪医療センター総合診療科では常勤医師数減少にもかかわらず、平成26年度より二次救急診療を担当することとなり同年からNPを導入した。NP導入が診療生産性に与えた影響を明らかにするために、平成24年度と平成30年度の総合診療科の診療実績を比較検討した。総合診療科の常勤医師数（後期研修医を含む）、ローテーション研修医数（年間の月平均配置数）、常勤NP数は、それぞれ平成22年度4名、1.3名、0名、平成30年度で2名、1.5名、4名であった。総合診療科の平成24年度と平成30年度の診療実績を比較すると、年間入院患者数は276名から601名（増加率118%）、そのうち救急搬送による入院患者数は104名から491名（増加率372%）、入院収益（レセプト請求点数総計×10）は2億5,000万円から4億7,700万円（増加率80.3%）と大幅に増加した。総合診療科の常勤医師数が減少し、また救急診療を主体として診療科の機能が変化していく中で、NP導入により円滑に診療科の機能を維持し対応することができた。本結果からはとくに救急診療に対応する総合診療科において、NPと医師の協働診療体制構築が診療における生産性向上へ大きく寄与した可能性が高いと考えられる。NPの法制化、導入は本邦における持続可能な医療提供体制の構築に対し有効な手段になり得ると示唆される。

キーワード 診療看護師, 診療生産性, 持続可能な医療提供体制

国立病院機構大阪医療センター チーム医療推進室 総合診療科, 1) 総合診療科, 2) 看護部, 3) 外科, 4) 消化器内科, † 診療看護師 (JNP)

著者連絡先: 福田貴史 国立病院機構大阪医療センター チーム医療推進室

〒540-0006 大阪府大阪市中央区法円坂2-1-14

e-mail: fukuta.takashi.mx@mail.hosp.go.jp

(2020年10月27日受付, 2021年4月16日受理)

A Study on the Impact of Introduction of Nurse Practitioner on Medical Productivity

Takashi Fukuta, Shin Nakajima¹⁾, Akira Wada¹⁾, Sumie Yamaguchi, Hiroyasu Mori, Yukiko Takemoto, Misato Iwasita, Kentarou Matumoto¹⁾, Wakatomi Chin, Keiko Kouno, Masako Sasaki¹⁾, Mitsuyoshi Ogasawara¹⁾, Kyoko Nishimoto²⁾, Motohiro Hirao³⁾ and Eiji Mita⁴⁾, NHO Osaka Medical Center Team Medical Promotion Office Department of General Medical, 1) Department of General Medicine, NHO Osaka Medical Center, 2) Nursing Department, NHO Osaka Medical Center, 3) Department of Surgery, NHO Osaka Medical Center, 4) Department of Gastroenterology, NHO Osaka Medical Center

(Received Oct. 27, 2020, Accepted Apr. 16, 2021)

Key Words: nurse practitioner, medical productivity, sustainable medical care provision system